進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

本学が構想に掲げた以下の5本の柱をはじめ、全体として順調に推移している。

1. 教育 OS の刷新「ダブルチャレンジ制度」：卒業生の46%が修了、高い学修成果の獲得を実証

本学独自の「ダブルチャレンジ制度」は、所属学部・専攻での学び「ホームチャレンジ」に加え、「アウェイチャレンジ」（インターナショナル＝海外留学等、ハンズオン・ラーニング＝実社会での実践型学修、副専攻＝他分野修得）でも単位取得を促すものであり、構想より1年前倒しで、平成30（2018）年度入学生から全員に同制度への挑戦を課した。「アウェイチャレンジ」で卒業までに単位を取得した学生数は令和元（2019）年度卒業生のうち2445人（目標2600人）となった。特にインターナショナルプログラム修了者はIR調査によって高い学修成果を獲得していることが実証された。

2. 協定に基づく海外派遣学生数日本一：JASSO公表の平成30（2018）年度実績で「日本一」を実現

日本学生生活動支援機構が令和2（2020）年4月に公表した「協定等に基づく派遣学生数（平成30（2018）年度実績）」で本学は国内大学で1位となり、目標とした「日本一」を5年前倒しで実現した。独自指標の「海外協定大学との共同開発プログラム」への参加者数は、令和元（2019）年度目標値の304人に対し、平成30（2018）年度に466人（2019年度目標比1.53倍）を達成した。学生の外国語能力については、英語力基準を満たす学生数が2603人に達し、令和元（2019）年度目標1555人を大幅に上回った。また、外国人留学生（通年）では目標を247人上回る1447人を受け入れた。受入の環境整備においては平成28（2016）年度までに混住型国際教育寮を3寮新設し、令和元（2019）年度にも新寮の建設（令和3（2021）年供用開始）を決定した。教務面では、全科目のナンバリング、シラバスの基本情報及び授業目的・到達目標の英語化、およびGPAの全学部、修士課程、専門職課程への導入を令和元（2019）年度までに完了した。

3. 国連・国際機関等へのゲートウェイ創設：高大接続～大学院～修了後の通貫スキームが完成

平成29（2017）年4月に大学院副専攻「国連・外交コース」を13研究科共同で設置し、令和2（2020）年5月までに34名が入学、14名が修了した。平成28（2016）年度から高校生対象の「関西学院世界市民明石塾」を開講。学部レベルでは平成29（2017）年度に副専攻「国連・外交プログラム」を設置した。そのほか、長期的キャリア支援を行う「関西学院大学国際機関人事センター」も開設するなど、国際機関職員等の輩出に向けて高校段階から大学院修了後まで通貫した実践的教育およびキャリア支援の枠組みを構築した。

4. 国際通用性のある質保証システム構築：IRシステムが完成し、学修成果に基づく内部質保証を確立

全米大学協会のMSC（Multi-state Collaborative）プロジェクトへの参加や質保証の専門家を招いたシンポジウムの開催等によって得た知見・海外先進事例を参考にして、教育成果・学修成果の定義・目標・指標を定め、それらを検証するために入学時・1年生・上級生・卒業時・卒業後1年目・以後5年毎、卒業後56年目までを通貫する調査体系（記名式）を完成させた。調査結果と学生の多様なデータを「IR分析基盤システム」に格納し、令和元（2019）年10月に多角的な分析を開始した。

5. ガバナンス改革による総合的マネジメントの実現：新たな中期計画の策定で「三つの総合化」を実現

ガバナンス改革によって学長が副理事長および企画担当理事を兼ね、その下で新たな中期総合経営計画を平成30（2018）年度に策定した。教学と経営（財政、人事、建設、情報化）、大学と学部・研究科、大学と院内9学校それぞれの中期計画を連動させる「三つの総合化」を実現し、資源を効果的・効率的に活用して学院の教育目標を達成する「総合的なマネジメント」の基盤を確立した。また、ヘッドクォーター役として平成28（2016）年度、「総合企画部」を設置して120の施策の推進を管理し、重層的なPDCAサイクルを、重要指標データを駆使しながら適切に循環させる本学ならではの「内部質保証システム」を構築した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

1. 全学組織と各学部・研究科との連携による「協定に基づく海外派遣学生数日本一」の達成

本学は留学派遣の特長を強化すべく、令和5(2023)年度に協定校への年間派遣学生数2500人とすることを目標とし、日本学生支援機構（JASSO）が毎年公表している「協定等に基づく派遣学生数」で日本一となることを本構想の5本柱の一つに掲げた。構想策定段階の平成25(2013)年度に本学は776人で一位校の1612人とは大きな開きがあったが、以下に記す多角的な施策を組み合わせることで全学を挙げて留学派遣の量的質的な拡充を進め、5年目となる平成30(2018)年度実績1833人（JASSOの定義に基づく数値）で目標である全国1位を達成した。

本学では従来、国際連携機構が留学プログラムを提供してきたが、各学部・研究科等が提供する専門性に即したプログラムが平成25(2013)年度の11から令和元(2019)年度には56まで拡充した。その結果、学部・研究科等プログラムで毎年約500人が留学するまでになった（比率も12%から26%に増加）。各学部がプログラム開発・運営に要する教員・職員の渡航費・経費を補助する「SGU推進費」（年間約3千万円）を創設して後押ししたことが功を奏し、“出島”での取り組みから全学的な展開へと移行してきた。なお、プログラムの質を担保するために協定校の選定についても厳しい条件を設定した。

学生に対しては、英語教育の習熟度別クラスの導入、留学事前事後教育の充実、留学アドバイザーによる個別面談の大幅増加、短期留学奨学金の新設、学内説明会の増加（令和元(2019)年度は234回開催）、保証人対象説明会（年10回以上）や高校生対象の説明会実施、HP・SNS・冊子等による広報活動を展開して希望者の留学を後押しした。また、短期留学を経て中期・長期（交換等）へとステップアップすることを推奨しており、国際学部はこうした例が顕著に増え、平成25(2013)年度入学生は10人だったのが平成30(2018)年度には51人となっている。

また、派遣学生の情報をデータベースに一元的に集約し、全学がリアルタイムで共有できる「海外渡航管理システム」を構築するとともに、学内体制と保険会社、外部危機管理業者を組み合わせた危機管理・対応システムを確立した。こうした包括的な施策の積み重ねの結果、本学は3割を超す学生が留学を経験して卒業することとなり、留学は特別なことではなくなっている。また、プログラムの充実度、支援の手厚さ等から高校でも「留学するなら関学へ」という評価を得つつある（高等教育総合研究所調べ）。また、IR調査から留学経験者は未経験者と比べてコンピテンシー獲得状況が高く、「有名40社への実就職率」（大学通信）も未経験者の1.5倍で、留学の教育的価値が改めて明確となった。

2. ガバナンス改革と中期総合経営計画による「総合的なマネジメント」を実現

ガバナンス改革によって副理事長および企画担当理事を兼ねた学長のリーダーシップにより、未来予測からバックキャストした将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を平成29(2017)年度に策定し、それに基づく中期総合経営計画を平成30(2018)年度に定めた。同計画は「三つの総合化」を掲げ、教学計画と経営資源系計画（財政、人事、建設、情報化）、大学（全体）と各学部・研究科、大学と院内各学校（幼稚園から短大まで8つの学校）それぞれが連動する中期計画を策定し、経営資源を効果的・効率的に活用して学院の教育目標を実現する「総合的なマネジメント」の基盤を確立した。

また、企画担当理事（学長）直下のヘッドクォーターとして平成28(2016)年度、複数部署の機能を統合した「総合企画部」を設置、120の実施計画（そのうち40がSGU）の推進を管理し、超長期ビジョン・長期戦略・実施計画、学院全体・大学全体・各学部・各学校等の重層的なPDCAサイクルを、重要指標（KGI・KPI）を活用しながら循環させる、本学ならではの「内部質保証システム」を構築した。

中期総合経営計画は、教学系の新規施策に経常費として10年間で合計110億円、建設計画に400億円の予算枠を設定し、学長が企画担当理事として経営資源（予算、人員、施設・設備、情報環境）の投入について迅速な意思決定をできるとともに、収入増・支出削減によって財源確保に明確な責任を負うモデルを確立した。これにより、財政支援終了後も本構想を自走できる予算枠組みが担保されている。持続的な国際化を実現する本学のマネジメントモデルは高く評価され、過去3年間で学長や総合企画部長が自民党教育再生実行本部、大学改革支援・学位授与機構、大学基準協会ほか15回講演し（ヒアリング・取材を含めると約30回）、取組の概要やノウハウを学外に広く共有することで、日本の大学におけるマネジメントの質向上に寄与している。